

善積京子編  
『スウェーデンの家族と  
パートナー関係』

紹介者：中村 広伸

本書は、日本・スウェーデン家族比較研究会（善積京子代表）の9年間の研究成果をまとめたものであり、その目的は、パートナー関係や家族のあり方が、〈個人単位社会〉スウェーデンと〈家族単位社会〉日本とでは、どのように異なるかを明らかにすることにある。スウェーデンにおけるジェンダー政策や家族福祉政策のみならず、それらが現実の家庭生活や家族・パートナー関係にどのような影響をもたらしているかについてまで踏みこみ、日本との比較をしようとしているところに本書の特色がある。また、近年、社会の仕組みを家族単位から個人（シングル）単位に転換させる必要性を主張する人びとに対して、社会が個人単位になると家族崩壊の危険があると危惧する人びとがいる。そこで、日本・スウェーデン家族比較研究会は、すでに個人単位社会に移行しているスウェーデンの社会制度や実際の家庭生活を検討しようと試みている。

本書の構成および各章の執筆担当者は以下のとおりである。

はじめに（善積京子）

序章 個人単位社会スウェーデンの家族政策  
（善積京子）

第1章 女性の労働と政策（レグランド塚口

淑子）

第2章 子育て支援制度と女性の就労（斧出  
節子）

第3章 高齢者と家族（石黒暢）

第4章 ローンマザー・ファミリー－離婚後  
のライフスタイル－（高橋美恵子）

第5章 レズビアンカップルとゲイカップ  
ル－社会環境による日常生活の相違－  
（釜野さおり）

第6章 共働きカップルにおける家事労働分  
担－伝統的パターンは流動化している  
か？－（松田智子）

第7章 家計の共同性と平等性（木村清美）

第8章 権力の視点からみた夫妻関係（善積  
京子）

付録1 「スウェーデンの家庭における労働と  
経済調査」

付録2 「日本・スウェーデン比較調査 家庭  
生活と仕事に関するアンケート」

第1章では、女性労働の実態をスウェーデンと日本のジェンダー政策や家族政策の相違から考察している。スウェーデンの女性は常雇労働者として労働市場に進出を果たし、各自が生活給を得ている。一方日本では、パート労働の増加が進み、男性労働者ならびに女性正規雇用者との賃金差が拡大が続いている。執筆者は、両国間の最大の相違点が社会の最小単位のあり方（スウェーデン：個人単位、日本：性差を強調した夫婦）にあると捉えている。

第2章では、「子どもの生活の質の向上」と「仕事と家庭の両立」を基本的な柱としたスウェーデンの子育て支援政策の歴史的発展の経緯をたどり、その内容を日本の育児支援政策との相違から捉えている。次に、育児休業に焦点を当て、両国でのインタビュー調査を通じて、育児休業が両国でどのように機能しているかにつ

いての相違点を探っている。日本に比べてスウェーデンでは充実した公的育児支援制度が広く一般に利用できる状況にあるが、スウェーデンにおいても、育児休業取得に関してジェンダー差が依然として存在している。従来の子育て支援政策では子育て責任をジェンダー間でともに担うことができず、そのため今後、労働領域を含めた包括的政策の必要性が両国ともに求められている。

第3章では、スウェーデンにおける高齢者福祉政策と家族介護について、日本との比較をしつつ考察している。スウェーデンでは、高齢者介護においても個人単位が原則とされ、高齢者個人のニーズをもとにサービスが提供され、家族に依存しなくても生活できるようサービスが整備されている。他方、日本の介護保険制度では、高齢者個人を基礎としてニーズ判定され、家族ではなく社会が介護を担うための制度であるが、現実には高齢者の介護負担は軽減されおらず、高齢者が家族に依存せずに自立した生活を送ることが困難であると指摘されている。

第4章では、ローンマザー・ファミリー（母子世帯）に焦点を当て、スウェーデンと日本の状況を比較している。スウェーデンでは、ライフスタイルの中立性の理念に基づき社会的に基準とされる家族は想定されず、ローンマザー・ファミリーは一般世帯のひとつに過ぎず、妻も経済的に自立している。他方、日本では、ふたり親家族が基準とされ、稼ぎ手の夫の欠如した世帯としてローンマザー・ファミリーは逸脱視され、多くの妻は夫に経済的に依存し、離婚後に経済的に困窮することが多い。また離婚後の子どもの養育では、スウェーデンでは別居親にも経済的な養育責任を課し、養育費の支払いを義務づけている。他方、日本では、別居親の養育義務について国の強制力は弱く、ローンマザーの生活向上を目的とした社会保障制度の整備が

重要な課題とされる。そのためには、別居親に対する養育義務を強化し、養育費の取り決めを普遍化することが必要であると指摘されている。

第5章では、レズビアンとゲイを取り巻く社会環境と同性カップルの暮らしの記述を通して、社会環境の違いがどのように生活面に現れているのかを検討している。両国とも、異性愛主義を前提として社会全体が成り立っている。しかしながら、スウェーデンのレズビアンやゲイとかれらの生活は公的な場での存在感があり、ある程度の社会的地位や権利が獲得されている。他方日本の状況はこの10年余りでかなり改善されたものの、基本的にレズビアンやゲイは不可視的で、制度面での対応はほぼ皆無である。

第6章では、男性の家事時間における日本とスウェーデンの差異は何によってもたらされているのかという点を、両国の調査データを用いて、共働きカップルの家事労働分担を規定する要因の比較を行っている。その際、時間利用可能性論・相対的資源論・イデオロギー論・ジェンダー構築論・権力論といった5つのアプローチを取り入れた分析枠組みを用いている。スウェーデンでは、男女平等理念が広く受け入れられ、実際の家事労働分担や家事の捉え方に多様性がみられる。また、家事への関与の少ない男性に対して、女性からのオープンな交渉が頻繁に行われており、伝統的な家事労働分担パターンが流動化しつつある。他方、日本では、性別分業意識や家事に対する肯定的な捉え方が根強く、家事労働分担の変更を迫る女性からのオープンな交渉も少なく、スウェーデンと比較して、伝統的な家事労働分担の流動化の兆候は相対的に少ないことが指摘されている。

第7章では、スウェーデン家計の共同性の実態とその決定要因を明らかにし、日本家計の共同性と比較している。比較の結果、両国は、す

すべての収入を共同する家計が多くを占める点では共通しているものの、共同の形はまったく異なっている。日本では妻が管理する「一体」型の共同が多いのに対して、スウェーデン家計は夫妻共同で管理する「共同管理」型が多かった。この相違については、日本型の家計の共同性がジェンダー・イデオロギーと夫妻関係に潜む権力（潜在的権力）によって支えられているのに対し、スウェーデン型の家計の共同性は、夫妻の共同性と平等姓の象徴として収入を共同する傾向があることが明らかにされている。

第8章では、日本とスウェーデンの夫妻関係の権力関係の特徴を三次元の権力論（「明らかなパワー」、「潜在的パワー」、「不可視的パワー」）の視点から捉え、夫妻の権力関係の規定要因とその影響力を分析し、両国の違いの背景をジェンダー秩序社会の視点から考察している。顕在的な対立をめぐって具体化される権力である明らかなパワーの作用ではスウェーデンの方が強く、対立が表面化しないように裏面で作用する潜在的パワーや、対立それ自体を自覚・意識させない不可視的パワーの作用では日本の方が強い。ジェンダー政策や家族政策における両国の違いが夫妻間の権力関係に反映されている。夫と妻の平等な権力関係を実現するためには、妻が夫と同等あるいはそれ以上の資源を獲得するだけでは十分ではなく、伝統的な性別分業を否定し、個人単位の家族政策を推進していくことが必要であると指摘されている。

このように、本書は、スウェーデンと日本の家族とパートナー関係について、さまざまなトピックから比較検討している。両国の比較検討を通じて、個人単位社会のスウェーデンと家族単位社会の日本との政策・制度および生活実態の違いが明確に浮き彫りにされており、非常に興味深い内容となっている。

ただ本書に注文をつけるとすれば、なぜスウ

ェーデンが家族単位社会から個人単位社会へと移行しえたのかをもう少し歴史的な視点から明らかにして欲しかった、という点である。善積は序章において、スウェーデンの個人単位社会への転換には、高福祉政策と男女平等政策が密接に関連し、それに付随して社会保障や税金などの社会の諸制度の単位が「家族」から「個人」に置かれていった、と述べている。また本書を通読するかぎり、日本・スウェーデン家族比較研究会メンバーは、こうした個人単位社会であるスウェーデンを日本が目指すべきモデルのひとつとして捉えているといえる。しかし、スウェーデンがどのようにして男女平等社会や高福祉社会の理念を掲げ、実際に政策や諸制度に反映させることができたのか、その詳細な歴史的プロセスについて、本書は十分に明らかにしたとはいえない。スウェーデン社会が、何の障害もなく、スムーズな形で個人単位社会に移行したとは考えにくい。あくまで想像ではあるが、そこには抵抗勢力の存在など、乗り越えるべきさまざまな困難があったと考えられる。

本書は、現時点においてスウェーデンと日本両国間のジェンダー政策や家族福祉政策および家族やパートナー関係のあり方には、大きな差異が存在することを明らかにした。もし本書が、この両国間の差異を提示することにとどまらず、スウェーデンから日本は何を学ぶことができるのか、ということ在意図して執筆されたのであるならば、こうした歴史的プロセスを明らかにする作業が不可欠だったように思われる。（善積京子編『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店、2004年11月、299頁、定価5500円＋税）

（なかむら・ひろのぶ 一橋大学大学院社会学研究科  
博士後期課程、法政大学大原社会問題研究所兼任研  
究員）